

月報・日本から発信！

11月の動き

- 米国に対日政策見直しの気運。今こそ「日本から発信！」の秋^{とき}
- 行天豊雄氏ペーパー・邦銀に国際競争力はあるか
- 小林陽太郎氏ニューヨークでの発言とそれへのコメント
- 米国で日本関連メイリングリスト新たにできる

米国からの熱い呼び掛けにどう応えるか

米国大統領選挙は当選者がいっこうに決まらぬだれも予想しなかった混迷に陥った。しかしやがて登場すべき新政権に備え、米国ではこのところ対日関係再構築へ向けた斬新な提案が党派の別を超え矢継ぎ早に出ている。

<http://www.ndu.edu/ndu/whatsnew.html>からは *The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership* と題した Richard Armitage (レーガン政権で国防次官補)らの提言が、http://www.cfr.org/p/pubs/Japan_TaskForce.htmlからは、クリントン政権第1期の対日強硬論を主導した Laura D'Andrea Tyson の率いた外交問題評議会作業部会の報告が、それぞれ全文ダウンロードできる。

中でも前者は、日米同盟関係を「英国と米国の間にある特別な関係」並みに引き上げることを謳っている点が特色だ。集团的自衛権の容認始め、日本が踏み込んだ政策を採り power-sharing まで両国

は目指すべきだと呼び掛けている。

しかしアーミテージ氏らの報告がまとまる過程では、日本側との共同作業も模索されたものの、だれと組むべきかがわからず断念したという現実があった。米側から出てくる報告の数々は、打ち返してくれるかわからぬまま相手方コートに打ち込むボールのようなものだ。

こうして米国から踏み込んだ提案が現れ、日本側からの声や主張を求める空気が醸成されつつある今、我々 GLOCOM 情報発信プラットフォームに課された役目はいよいよ大きいものと考えます。

今プラットフォームには、下記 GLOCOM フォーラムにおける公文俊平氏の基調講演と、全体討論の内容が新規掲載されている。前号既報ニューヨーク・シンポについては今号3ページにある内容のほか、コロムビア大学 Hugh Patrick 教授、IT 分野で著名な David Isenberg 氏らの質問・コメントなども掲載中。www.glocom.org へどうぞ。



Uncle Samは日本からの声を待っている

目次

米国で対日政策報告相次ぐ	1
第7回 GLOCOM フォーラム	1
行天豊雄ペーパー	2
小林陽太郎ペーパー	3
e 時代に信頼とは	3
お知らせ	4
日米論のメイリングリスト	4

第7回 GLOCOM フォーラム東京会議開催

11月2日、東京・私学会館で第7回 GLOCOM フォーラムが開かれました。当情報発信プラットフォーム運営母体の GLOCOM が年1度開くシンポジウムです。今年は「岐路に立つネティズンと21世紀の産業社会—サイバー・アクティビズムの中で」が主題。いま我々は個人が仲介者抜きに世界中の同志並びに同好の士と連携できる初めての環境に生きています。NPO、NGO はここで一気にグローバル化、「サイバー・アクティビズム(ネット上の行動主義)」と呼べる現象を招来しました。新しい力の主体の誕生です。これは当然、濫用の危険と隣り合わせ。シンポはこの新現象が個人、企業、国家に与える影響を多様な視点から検討しました。公文俊平 GLOCOM 所長の基調講演は既にプラットフォーム掲載済み。ご一読下さい。

邦銀に競争力なし・行天豊雄氏ペーパー

論争の秋、親委員会メンバーの行天豊雄氏が11月、ポジションペーパー「日本の金融サービス・セクターにおける構造改革と規制緩和」をプラットフォームに掲載した。邦銀の国際競争力を大いに憂慮する同ペーパーを以下に訳出掲載する。
(訳責・編集部)

グローバル化とメガコンペティションの潮流はここ数年経済一般、とりわけ金融部門を覆っている。流れは非可逆的であるかに思われ、金融機関は今後IT革命とグローバル化の中、巨大化、多角化し、また多国籍化するものようだ。

しかしこの環境下、日本の金融機関が十全に競争し得るかとなると疑問である。邦銀が直面する問題は多岐にわたり、国内日常業務に英語を用いるのが難しいことなどその最たるものである。伝統的人事制度には改革の必要があり、労働市場の規制も完全に撤廃する必要がある。給与制度も変わらねばならない。

日本の金融機関がふさわしく自己変革できるかが問われている。選択肢には限りがあり、邦銀が金融サービス市場で進むメガコンペティションに参加していかにか明らかとは言えない。

ただし日本ならではの利点があることも確かである。国内市場規模の大きさは米国に次ぎ世界第2であるし、そこに蓄積された膨大な金融資産の存在は、日本の金融機関に有利に働くはずである。

とすれば邦銀にとってカギとなるのは次の2点であろう。第1に日本の金融機関はリスク管理体制を一層強化すべきである。第2にどこで稼ぐのか方針を明確にすべきだ。欧米主要機関は自ら強みとするところに資源を集め、サービスの向上、拡大努力をそこに集中している。邦銀もそれに倣うべきだと言うに尽きる。

金融サービス産業は今後とも間違いなく大変化の波にさらされる。変化と言う

と日本ではとかく既存行が生き残りのためをもってする再編とみなす向きが強く、国際競争に向け力をつけることに思いが及びにくい。しかし資本力、人材、ブランド力のどれをとっても外国銀行に差をつけられつつある中、邦銀が国際競争力を、なかんずく投資銀行業務において取り戻すのは至難であるかに見える。

しかも外部から金融業に参入する者が現れるに及んで、変化はいよいよ本格的である。小売業から参入するイトーヨーカ堂が好例だ。IT革命の結果、今や金融業を支えるシステムも個別に分割できるようになった。イトーヨーカ堂が決済機能を取り出してこれに専念し、預金吸収を狙わないことも可能になるゆえんだ。同様の傾向は日本内外で、また金融資産管理など他の業務分野でも見て取れる。

他方携帯電話は早晚テレビやパソコンの機能を兼ね万能の道具となるだろうが、その暁、人はみな「モバイル銀行」を携帯するに等しくなる。これは金融サービス産業の本質を一変してしまうだろうし、しかもこの変化は向こう5年以内に必ずや起きると私は信じている。

IT革命の真髄がスピードにある点、もはや疑いをいれない。一端技術や市場をだれかに支配されたら、失地を回復するのはほぼ不可能に近い。収益遞減経済の下では企業規模に自ずと限界があったが、逆に収益遞増経済の中にある今、勝者は勝ち続け、敗者に復活の芽はほぼ望めない事態となり得るのである。

こうした環境で流れを逆転し形勢挽回を図るなら、革命的技術が必要となる。先進技術の導入によって競争力をつけたのは日本にはつとに製造業に前例があり、金融産業でも同様にすべきである。

そのための企業構造・経営・文化の改革に民の努力が必要なのは当然として、公的セクターも不必要な決まり、規制、行政指導を無くしていかねばならない。



行天豊雄氏は元大蔵省財務官。現在は国際通貨研究所理事長を務める。

グローバル化とメガコンペティションの中、日本の金融機関が十全に競争し得るかとなると疑問。「モバイル銀行」できるとさらに環境一変する。



最初の日本銀行券（日銀貨幣博物館）

小林陽太郎ペーパーとそれへのコメント

前号既報のニューヨーク・シンポ「IT革命下の日本文化と経営の国際化」(GLOCOM など共催、ニューヨーク、ジャパンソサエティ、10月2日)では、小林陽太郎氏(ブラットフォーム親委員会メンバー)が日本の

企業文化に及ぼすグローバル化とIT革命の影響を考察するペーパーを発表、社会法律研究所のアラン・ウェスティン氏がそれへのコメントを述べた。以下にそれぞれの要約を掲載する(編集部)。

小林陽太郎氏のペーパーは、グローバル化やIT革命が経営に及ぼす影響を考察したものだった。氏はまず、日本に広がる「グローバル化が経営のアメリカ化を不可避とし、それは株主価値極大化を短期的に志向する経営を帰結せざるを得ない」とする見方を短見と斥ける。なぜなら米国経営にさえ、株主利益と広範なステークホルダー利益の調和を図ろうとする精神・実例が存在するからだ。

しかも市場と対話することで、かえってその調和を追求しやすくなる、というのが氏の主張の第2点である。「恐ろしいな、市場は理解する」と氏は言う。株主、ステークホルダー双方の利益を共に追い求めようと言うなら、その信念とビジョンを市場に向かって語り、かつ実践すればよい、と言う。

IT革命に論点を移して小林氏は、人間の情報処理能力には旧来の限界があるままで、処理すべき情報のみ飛躍的に増えた現実を指摘する。ここから「信頼」が再び重視される、というのが氏の主張。

というも自ら吟味する時間を持てぬまま判断を要求されるような場合、頼れるのは情報の出し手に対する信頼だからである。ITは逆説的にも、信頼の重要さをかえって浮き彫りにした。企業経営の透明化や公正さが求められるのも、1つにはそれが信頼醸成に資するからだ。

しかもその信頼は「世間はわかってくれる」と漠然と期待する類の受身的信頼であってはならない。経営を透明かつ責任あるものとする事で、自ら積極的に世間に向かって信頼をつくって行くことこそ企業家には求められる。ITは個人の眼と耳を肥やすから、またグローバル化の中日本企業は異なる社会・文化において活動するようになるから、なおその必要は高まると言える。

最後に小林氏は、IT振興策に熱心なあまりとかく人間をおろそかにし技術至上に走りかねない日本昨今の傾向を批判する。人は技術より常に大切である。経済価値と社会価値の調和こそは、日米問わず経営最大の課題であるとしめくくる。

IT革命は人と人との間の信頼こそ重要であることを逆説的にも浮き彫りにした、と小林陽太郎氏。グローバル化即ち「アメリカ化」ではない、とも

アラン・ウェスティン氏は、「プライバシーとデータ保護の日米プログラム」を主宰する立場でコメントした。

氏の見るところ「ご奉仕できるためにもお客様について知らせて頂かない」と言って顧客情報を最大限集めようとする企業の行為について、人間関係における信頼を重視するはずの日本でも米国と同様不信感が強く、むしろ日本でその傾向は顕著でさえある。

例えば企業は個人情報をも正しく管理しているかとの問いに米国人の65%はそう思うと答えるのに対し、日本では32.5%に過ぎない。プライバシー保護の法律や制度に対する信頼度も、同様

の比率で日本においての方が低い。

消費者の信頼を回復する努力は両国でその緒についたところだが、日本は次の点でまだ改善余地が大きいと氏は見る。

米国ウェブサイトの8割に個人情報保護に関する注意書きがあるのに対し、日本ではいまだなし。オンライン企業のうち米国では3000社がプライバシーに関する認証を表示しているが、日本ではわずか150社程度。個人情報管理の準則を多くの米国企業は明示的に定めているが、日本ではまだ数える程度の実例があるのみだ。企業行動を監査する非営利の独立組織が、日本には依然存在しない。

信なきところ、eコマースの発展もない。IT時代にこそ企業・個人間の信頼再構築が必要だと結ぶ。

Global Communications
Platform from Japan



月報・日本から発信！

月1回第3金曜日発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

12月、プラットフォームは今号1ページにある米国からの提案に反応を掲げる予定です。引き続き中旬以降、小林陽太郎氏「グローバル化の中での個人中心社会」を掲載します。国家や企業といった組織から社会を語れた時代から、日本はいかに脱皮しつつあるか。これは規制改革と並んでプラットフォームが中期的に追求する主題の1つです。また新しい公文論文もどうぞお読み下さい。

プラットフォームから定期的にお知らせを届けられるよう、ぜひメーリングリストにご加入ください。platform@ml.glocom.ac.jp へどうぞ。

米国に日米関係討論メーリングリストできる

ワシントン州立大学教授らが中心になって運営しているThe National Bureau for Asian Researchが、近く「Japan-U.S. Discussion Forum」と題したメーリングリストを発足させます。司会者がいて、議論が放談や誹謗中傷合戦に陥らないよう配慮するものとなるようです。

http://www.nbr.org/regional_studies/japanforum.htmlで概要をご覧ください。関心のある方にはリスト加入の申し込みもそこでできるようになっています。

当プラットフォームが日本の主張発信の場であるのに対し、先方の「フォーラム」は対日理解に主眼を置いたもの。当初目的の違いはありますが、同メーリングリストが発足したなら早速相互リンク

を張って、米国少壮研究者の当プラットフォームに対する認知度を高めたいと考えています。

日本に関するメーリングリストと云えば、インターネット登場と共に古いDead Fukuzawa Societyも依然活動を続けています。<http://www.twics.com/~briank/fukuzawa.html>からたどって配信を受ける手続きができますが、こちらはこのところ、専門家が挙って参加していた初期の魅力を失ったというのがもっぱらの評。司会者なしの言いっ放しを許す仕組みだったのが質低下の一因と思われ、NBRの新たな試みはその失敗に学んだ可能性があります。

(編集部)

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー
青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉